

校内研究の推進に関する一考察（2）

—外部講師の助言のあり方を中心に—

渡辺 秀貴 石丸 憲一

はじめに

2020年はコロナ禍に始まり、コロナ禍に終わった。2019年度末の混乱も大きかったが、2020年度当初からの休校により、さらに学校は混乱したかに見えた。しかし、休校明けの6月下旬から学校を訪れると、全く混乱はなく、教職員は粛々と、しかも明るい表情で教育活動を進めていた。そして、何よりも驚いたことは、まだまだコロナ禍の中にある状況なのに、校内研究に対して熱意をもって取り組んでいたことである。稿者が校内研究のために学校を訪れると、やっと校内研究が始まったと言って喜んでくれた教師が何人もいた。実際に学校に訪問できる状況にないために、やむを得ずオンラインで校内研究に参加させていただいたにもかかわらず、こんな状況でも校内研究ができることはうれしいことだと語る教師も多かった。

このように、未曾有の追い込まれた状況の中でも、教師（集団）は、研修・研究に対する義務感や意欲をもっている。そして、稿者たちのような大学教員を外部講師に迎え校内研究ができることを自分と集団の成長の絶好の機会であると考えている。そうであれば、外部講師の果たすべき役割はこれまで以上に大きい。とはいえ、校内研究における外部講師の果たすべき役割は曖昧で、肯定的に言えば個々人に任されているのであり、否定的に言えば無責任に言いたいことを言って帰るといことになるだろう。

こういった現状をふまえ、渡辺・石丸（2020）は、校内研究に対する外部講師の関わり方として、①校内研究と授業研究をつながりの中で捉え、常に研究主題を意識したものとする ②校内研究、授業研究の主役は子供たちであり、子供たちに成果が届けられるような研究を目指すものとする ③常に更新を受け入れられる体制づくりをしておくという三点を基本的な姿勢として挙げた。これらは、実際に校内研究に取り組んでいる教師にとっては、当たり前のものであるが、目の前の授業研究に一生懸命になってしまうと次第に1時間の授業しか目に入らなくなってしまい、見えなくなってしまふものである。それゆえ、客観的視点を持ちうる外部講師が道筋として示していくことが重要なのである。

ただし、それらは授業研究においては抽象的な概念に近く、そのままでは画餅に過

ぎない。そこで、より具体的に校内研究のあり方や進むべき道を示すためには、「助言」という形で分かりやすく教師集団に伝えていく必要がある。しかし、内部、外部を問わず講師の「助言」についても、個々人に任されていてそのあり方が明確になっているとは言いがたい。ほとんどの講師の助言は、授業を評価し、よりよい授業を目指すための方向性を示すものであると言ってよいだろう。しかし、外部講師は、校内研究を推進することの一助となることを求められているのであり、1時間の授業の評価に終わるのではなく、校内研究を推進するという視点を示すことが「助言」という役割を果たす重要な要素であると考えられる。

本論では、先に挙げた助言の二つの要素、「授業を評価し、よりよい授業を目指すための方向性を示すこと」と「校内研究を推進するという視点を示すこと」の重要性を明らかにするとともに、どのような形で助言をすれば二つの要素の具体化につながるかを示していく。

研究の進め方としては、まず、先行研究について上記の二つの要素についてどのように捉えているかを考察する。それをふまえて、稿者二人が実際に行っている助言について二つの要素から考察し、その有効性について論じていく。

1 校内研究における指導助言に関する先行研究から考える

中央教育審議会（2012）が答申で「教員の自己研鑽の意欲は高いものがあり、日本の授業研究の伝統は諸外国からも注目され、こうした自主的な資質能力向上の取組がこれまで日本の教育の発展を支えてきたとの指摘もある」（p.2）と述べているように、授業研究は校内研究において、その営みの中心であり最も重要な手だてである。授業研究のあり方については、既に多くの研究者からの見解が示されているところである。

例えば、稲垣・佐藤（1996）は、授業とは何か、私たち教師が一人一人の子供と授業という場でどう向き合うべきかを熱く語っている。教育の中で授業をすることがどういう意味をもっているか、そして、授業をどうつくり、どう見たらよいかを知る上で、大きな示唆を得ることができる。

また、秋田（2006）は、授業研究とは何か、授業をどう見たらよいかを具体的な例を挙げながら示している。学校にとって、教師にとって授業をすること、授業研究をすることがどういう意味をもつのかを示している。

このような授業研究の意義やあり方、進め方、授業評価の仕方についての研究は数多くなされ、私たちに多くの示唆を与えるものとなっている。当然ながら、それらは授業研究を行う学校の内部の者のあり方を示したもので、教師の努力の方向付けをするものである。校内研究、あるいはその一部である授業研究に外部からの講師が入り、そこでどう関わったらよいかということに言及されるようになったのは、稲垣・

佐藤や秋田などによって、授業研究のあり方、方法が確立された後のことになる。

西尾・石川(2010)は、授業研究を事前、事中、事後の三つの局面で捉え、事後の「全校研究会」が低調になってしまうことについての原因を次のように捉えている。

事前研究会あるいは授業後すぐに行われる全校研究会では、比較的活発に意見交流がなされるが、その日が終わるとそれでおしまいになってしまうのではないだろうか。全校研究会の意見交流や外部者の指導助言によって、授業の成果と課題が一定程度明らかにされる。研究授業は目的であるため、その目的が達成された後では、教師たちの関心は、次の研究授業は誰が行うのか、また、どんな教材で授業を行うのかということに向いていく。今回の研究授業は、済んだこととして位置付けられてしまう。

したがって、事後の検討は、主に授業者と同じ学年に所属する教師の話し合いに委ねられることが多い。そのため、授業者の授業に対するモチベーションが持続しないと、何となくそのまま終わってしまい、追究が連続していかない。(p.279)

授業研究に参加しても、事後の協議会が盛り上がり、結果として事中である授業が研究のピークと見受けられることは決して珍しくない。最近では、KJ法を取り入れたワークショップ形式で協議会を運営している学校も多いが、議論が白熱するような研究会を見ることは少ない。どの学校でも、苦勞しているところである。そういうこともあって、その盛り上がらない部分を補う役目を期待されているのが、外部講師ということになるのであり、そのことについて、次のように述べている

校内授業研究を充実させていくためには、このような自律的なアプローチを同僚にもたせるように働きかける必要があるだろう。あるいは外部者に対しても、ゲストにとどまらず、積極的に関わることを求めていく必要があるのではないか。研究推進委員は、共通の目的やそうありたい姿をどのように同僚や外部者と共有するか、どうしたらそれを実現できるかを思い描く役割をもつことが求められる。(p.286)

西尾・石川が述べているように、確かに授業研究は、第3局面である事後の協議会での充実感を授業者も観察者も抱きにくいことが少なくない。研究推進委員会の委員長が必死になって盛り上げようとするのだが、なかなかうまくいかないのである。

姫野(2011)では、このような授業研究、研究協議会が低調になりがちな状況について調査し、「全校種の教師に共通して、研究授業が自分の教科や学年と異なる場合に消極的になりがちである」との結果を示している。

このような状況の中で、外部講師がいれば、何とかしてもらいたいということになるのであるが、数回のうちの一回限りの参加であれば、その場限りの感は否めない。

胤森（2013）は、研究協議会で協議を深め、教師の成長につながる会にするためのポイントとして、「協議題を工夫すること」を挙げている。

協議を深めるための協議題が必要となる。事前に協議題を練り、共有化するだけでなく、協議会の後半に、協議を深めるための協議題の再設定をすることが考えられる。協議会の前半に展開したグループ内での協議や授業者と観察者との対話の内容を研究部が整理し、焦点化し、後半の協議題を再設定する。…そのために外部講師の助言を得たり、場合によっては、外部講師から投げ入れてもらったりすることもあり得る。必ずしも外部講師の助言を授業研究協議会の最後尾に据えておく必要はない。

研究協議会を運営する側から言えば、より盛り上がる議題を用意することで充実した話し合いのある会にするために必要な手立てである。また、前半の話し合いの様子を見ながら、後半の議題を決めていくことは非常に効果的であると考えられる。そして、それを外部講師の役割とするということもアイデアとして、とてもよいものと言えるだろう。

これらの先行研究に共通するのは、外部講師の役割が、授業研究あるいは研究協議会の中でのことであり、会を充実したものにするためのものということである。ただ、そこにとどまってしまうのであれば、外部講師は名実ともに「外部」の人であり、そこで行われるのは教師集団と外部講師との協働には至らない。理想は、教師集団と外部講師が対等の関係で一つのもの＝研究協議会をつくっていくことである。また、研究協議会が授業研究全体に機能し、さらに校内研究全体に機能していくような関わりを外部講師がしていくことである。

はじめに挙げた、「授業を評価し、よりよい授業を目指すための方向性を示すこと」と「校内研究を推進するという視点を示すこと」という助言の二つの要素のうち、授業研究あるいはその一部の研究協議会に閉じた役割しか果たすことができていないとすれば、後者の「校内研究を推進するという視点を示すこと」については、十分に機能していないということになる。渡辺・石丸（2020）でも述べているように、校内研究は学校の教育課題を解決する一つの場であり、それは教育目標の実現に向けてのものである。当然ながら、授業研究やそのうちの研究協議会もその一環として行われているのであるから、外部講師等の関わりについても目指すところがどこかをしっかりと見定めたものであるべきである。

外部講師の役割について考えるとき、いずれにしても外部講師が行う働きかけは「助言」という言葉に収束され、どういう助言をするかにかかっている。そこで、具

体的にどのような助言をすることが教師集団と協働し、校内研究の推進に寄与できるかを、稿者二人の外部講師としての活動に見ていくことにする。

2 実践事例から考える

実践事例として、渡辺が校内研究に参画した事例を示し、その成果について考察する。いずれも複数年にわたって外部講師を務める環境にあるが、2年次以降は、1年次の成果をふまえてということになるので、本論では1年次の実践のみを研究対象として示すこととする。

(1) 実践事例1—学校経営の柱に校内研究を位置づけ、教師の授業力の向上を目指す学校における助言から—

ここでは、教師が組織的に学ぶ校内研究の確立を目指す校長の学校経営について、校内研究を通して外部講師がどのように関わり、どのように学校改善への役割を果たせるかということについて述べる。

①校内研究の背景の理解

東京都内のA小学校は中規模校で、若手教員の多い学校である。渡辺は、2019年度に講師として年間4回校内研究に参加し、継続して2020年度にも参加を予定している。

校長は、校内研究の活性化を通じて教員の授業改善への意識を高め、組織力を向上させることを経営課題の1つに掲げている。2019年度の研究の事前打ち合わせにおいて、「子供の学力を向上させるには授業を変えていく必要があり、教員もなんとか子供主体の授業作りをしたいという意欲をもっている」、「授業研究を通して、A小学校でどんな授業作りを目指すのか、そのために私たちが取り組むべきことは何かを探る、教師が協働する学校作りを進めたい」と述べ、次の役割を稿者に求めていることを明示した。

- ・新学習指導要領の趣旨に基づく算数科の授業改善を進めるために、授業研究を通して、本校として目指す授業像を共有できるようアドバイスを得たい。
- ・授業研究に取り組む教員・学年の実態を把握し、課題を指摘するとともに、改善の方向性を示してほしい。

校長は、経営の方針等を稿者がある程度把握できるよう、経営計画や校長が教員向けに発信している便り等をメールで送信してきた。また、上記の打ち合わせには副校長と研究主任、算数少人数指導担当者を立ち合わせた。校内研究における招聘講師の立場や役割を校長がどのように考えているかを共有する機会を意図的に設定していた。

②外部講師としての働きかけ(助言) 1

初年度の研究テーマは、「主体的に考え、表現する児童の育成」であった。算数科

の授業作りについては「手探り状態」という推進委員の話を受けて、稿者は、授業作りの段階から関わるようにした。授業研究前に、実施予定学年の方向案を聞き、数社の教科書教材を比較検討したり、活動の工夫について検討したりする時間を設けた。1つの授業研究が終了したその後の校長室で次回の検討を行う、また、メール等でやり取りするなど場を工夫した。このような事前指導・助言はままあることだが、本校の特徴は、学年と講師が打ち合わせたことを研究主任はもちろん、校長と副校長がよく把握している点にある。校長の学校経営方針に沿って学年等に講師が指導・助言し、その把握に基づいて日常の人材育成と関連づけて管理職が学年等の取り組みを見守る。または、直接指導をするという仕組みの下で研究活動が進んでいった。

③校内研究・授業研究の実施

年間4回の授業研究は、算数科の授業研究の進め方を緩やかに教員が共有できるようにすることを講師としてのゴールとした。実施学年は算数少人数指導担当を含めた学級数+1の学習集団を学習状況別に編成し、1回の授業研究で当該学年の全担任が授業を実施する体制をとった。全校の約8割以上の担任が授業研究に臨むことで、組織的な取り組みとしての強化を図った。講師との打ち合わせも常に学年+少人数指導担当と研究主任というメンバーで行った。

研究テーマに迫るための研究構想図は整えられていたが、「指導の重点」として指導案に示されていた課題意識は、次のように学年によって異なっていた。

- ・問題解決の学習過程の各段階の趣旨に注目した指導
- ・生活にある事象から子供自らが算数としての学習課題を見出す場面の工夫
- ・自力解決の段階での個に応じる手だての工夫
- ・自分の解決過程や結果を友達と交流させる場面の工夫
- ・多様な考え方を全体で比較検討する場面の工夫

これらは、当該学年の教員の指導課題を浮き彫りにしているものと言えた。新たな研究活動をスタートさせるときには、全体テーマの下に設定される学年のテーマは、このように絞り切れないのが実態であり自然なことである。しかし、いずれの学年テーマも、算数科の授業改善には欠かせない視点であり、研究1年次は、幅広く各テーマに基づく実践について触れ、研究協議することに意味があることを確認するような助言に努めることとした。

そして、学年の授業改善課題の意識を尊重した提案がなされた後の研究協議会で重点的に検討されたことを整理したものが表1である。

この他に4回の授業研究後の協議会で共通して話題となったのが、個に応じる指導・支援のあり方であった。その対応としては次のようなことを助言の中で確認した。

- ・児童理解に基づく、支援対象児童を絞っておいて手だてを講じる。
- ・自力解決の時間を保証し、その間に意図的に個別の支援を行う。
- ・自力解決スタート後に戸惑っている児童を集めて小集団指導を行う。

表 1 授業研究を深める検討協議の主な内容

回	月	学年	単元名	検討協議の主な内容
1	6	5	小数のわり算	・ 本時のめあてについての子供と子供、子供と教師の合意形成 ・ 数と数の関係 (倍の関係) の見方・考え方
2	9	1	長さ	・ 解決する必然性のある問題場面と思考力・表現力を働かせる操作活動 ・ 長さの関節比較の方法のよさを実感する共同作業
3	11	4	小数のしくみ	・ 既習事項を基にした、数の見方・考え方を検討するめあてを子供自身が考える活動 ・ 小数の相対的な見方について、 <u>根拠</u> を明らかにしての説明
4	1	3	三角形	・ 学習状況に応じた板書の構造化による、全体での比較検討の ・ 円の性質を使って二等辺三角形をかき、 <u>根拠</u> を明らかにした説明

④外部講師としての働きかけ (助言) 2

指導案に示された「指導の重点」について研究協議も焦点化され、具体的な子供の学びの姿を示しながら検討が進められた。このことは、A小学校が前年度までの校内研究のテーマとして取り組んできた研究方法として習得した成果である。視点を共有して授業を観察し、講じた手だての成果と課題を子供の反応を基に検討するという方法である。この点については、校内研究のテーマが変わっても、授業改善を進める手法として積み上げていくべき組織としての「力」と評価し、学校としての意識化を図るべきことである。

外部講師として、この授業研究の進め方について評価した上で、協議会で話題となったことを整理し、研究テーマに照らして価値づけるとともに課題と改善案を提示した。その際、協議内容を焦点化し、教員自ら課題認識を深め、内在させている経験から解決の方向性を見出すことができるよう、グループで話し合う活動を取り入れた。

4回の授業研究の成果として、次年度に向けた取り組み内容を次のように整理した。

- ・ 問題解決の学習過程を基本とする授業展開とし、その流れが板書に可視化されること、それに沿ったノート作りが進められること。
- ・ 単元あるいは本時の学習の「めあて」は、子供の意識の言語化によって整えられるよう、教材・問題場面の提示と教師の「問いかけ」を工夫すること。
- ・ 単元あるいは本時で扱う「数学的な見方・考え方」を明確にし、その変容を捉えた評価を行うこと。

特に、3点目の評価については、「主体的に学習に取り組む態度」をどう見とっていか、その結果をどのように指導・支援につなげていくかということについて、具体的な方策を検討していきたいという教員の強い課題意識を反映してのものである。

⑤校内研究の成果（教員の変容）

予定では4月の第3週から授業研究が予定されていた。しかし、2月下旬から新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業が始まり、学校は計画した教育課程の再編成を余儀なくされた。当然、研究活動も大きく見直された。

校長は、6月の学校再開とともに、「校内研究の方向性」という文書を教職員に示した。主な項目は次の通りである。

- 1 新学習指導要領で何が変わったのか 全教員が理解する
 - 2 授業と評価の改善を図る
 - 3 令和2年度の年間指導計画を見直す
 - 4 これからの「学び方」の在り方、(家庭学習の在り方)を模索する
 - 5 まずは、休業中の子供の学習状況と内容の定着の様子を把握する
- その際の具体的な場面・方法と評価の観点の関係について表2のように示した。

表2 校長が示した評価方法と観点

休校中の学び方+プレテストの結果	主体的に学習に取り組む態度
日々の授業ノート	知識・技能 思考力・判断力・表現力
授業中の学び方	主体的に学習に取り組む態度
単元末ワークテスト	主に知識・技能
自己評価・相互評価等	主体的に学習に取り組む態度

さらに、「主体的に学習に取り組む態度」は授業態度の評価ではないこと、単元末ワークテストはあくまでも学習評価の一部であることを明示した。

この文書に基づいて、教員は子供の現状把握に取り組んだ。その過程で、「臨時休校の間、まさに『主体的に取り組む態度』がどうであったかが重要だったことを実感した」という声が上がったという。本来授業の過程でこの実感を深めていくことが本筋だが、学校の臨時休校時に求められた「学びに向かう力」の育成の重要性に教員が気づいたことは、改訂学習指導要領の趣旨の理解を深めたことにもなる。これも、2020年度になって表れた校内研究の成果であり、また、校長が学校再開の機を逃さず研究の方向性を未曾有の事態の中でも具体的に示した経営手腕と言える。このことは、校内研究が学校経営の重要な柱であることの表れであり、そのために外部講師として校内研究に参画してきたことの成果の一端と言えるだろう。

(2) 実践事例2—子供一人一人の学力保証を目指す校内研究での助言から—

ここでは、学力格差のある学校で、校内研究としてその是正に取り組んでいる中で、外部講師としてどのような役割を果たせるかということについて述べる。

①校内研究の背景の理解

東京都内のB小学校は小規模校であり、子供が少ない中での学力格差が学校経営の重点課題となっている。そのために、校内研究における授業研究を通した全校の系統

的な指導体制の確立に重点的に取り組んでいる。渡辺は、2019年度に年間講師として7回（内授業研究6回）及び教員の授業力向上のための授業観察と指導・助言に8回関わった。また、2020年度にも校内研究への参加を予定している。

研究主題を「わかる・できる・楽しい算数の授業づくり」とし、子供の学力の格差を解消する経営課題の解決の背景を「研究主題設定の経緯」として明示し、研究仮説を設定し、仮説に基づく検証の視点も特別支援学級、低・中・高学年別に明確にしていた。稿者がこれらを構造的に整理した表を読んだ時には、区市等の教育委員会指定校のレベルに達している研究体制が整っていると捉えた。つまり、学力の格差解消のための授業改善の方策を算数科の校内研究を通して、授業研究を中心に進めていく道筋が明確にされていた。算数の授業改善のポイントとして、子供が目的意識を持った話し合い活動を挙げているが、学力格差の大きさが、学校の目指す学び合いの状態に迫れない原因となっていると分析していた。

2019年度は14回の授業を参観し、その機会に応じた指導・助言をしていることになる。小規模校でこの数の授業に外部講師からの指導・助言を受ける体制を整えるところに、学校としての授業改善への意気込みがうかがわれる。B校の授業改善への取り組みのキーマンは、副校長と研究主任であった。全教員の授業観や指導観、目指す授業像を共有し、系統的な手だてを講じていくことが、学力の格差解消に不可欠という校長の経営方針に基づき、副校長と研究主任が継続的に関わることのできる外部講師を招聘することに尽力した。

②外部講師としての働きかけ（助言）1

まずは、子供たちが「学び合う状態」を作るための手だてを具体的に掘り下げていく必要があると考えた。そもそも、学習状況や学びに対する意欲等が異なる者が、1つの学習課題を協働的に解決する過程にはどのような条件を揃える必要があるか、教員自身が算数的活動を通して探る模擬授業への参画を提案した。2019年4月に、稿者が教員役を務め、数感覚を働かせながら倍数・約数の関係を用いて問題解決する「主体的・対話的で深い学び」の授業を体験してもらった。授業後の教員の講師による授業への気づきには次のようなものが上がった。

- ・最初の指導者との対話から思わず「あれ?」「どうして」といった疑問の声が上がり、それを解決したいという思いを指導者が拾い上げながら整理して「学習課題」となっていった。

- ・自分で解決する時間帯には、知識や考え方などを総動員して真剣に考えた。解決のキーとなる「数」に行き着いた時には「そうか」と胸の中で叫んでいた。

- ・自分の考えがもてた、あるいはもう少しで何となるというところまできたところで、他の教員の考えを聞いてみたいという気持ちが強くなった。すぐに話し合い始めていた。

- ・指導者が、教員等のつぶやきの中から算数的に意味のある言葉を拾いあげて板書

していったことで、学習活動の自分たちの意識が可視化され、学びを振り返ることができた。

このように、指導者（外部講師）が提示した問題となる場面から、教員が疑問を抱いてはつきりさせたい「課題」を意識し、まずは個々に解決に取り組み、それぞれが自分としての考えや結果を導き出したところで、他の教員と確かめ合いたいという思いになる。そして全体で確認することで、「なるほど」「そうだったのか」という思いですっきりした気持ちになる。というような体験をしたのである。研究主任が、「この共通体験が、研究を進める上で、目指す授業像の共有に結びついた」と語った。「主体的・対話的で深い学び」で働く意識や問題解決の実感を教員自身が体験し共有することで、子供の立場に立って授業研究を進め、協議し、より良いものにしていく協働的な作業が始まる。

③校内研究・授業研究の実施

4月の講師による模擬授業の共通体験を踏まえ、研究推進委員会では、子供どうしの学び合いを深める前提として、まず、興味関心を喚起する「数理的な事象や身近な事象を取り入れた課題」を工夫すること、次に、全ての子供が自分としての考えをもつことが必要であり、そこに発達段階や学習状況に応じた具体的な手だてを講じる必要性を確認した。授業研究では、この2点に対する手だてに「友達との学び合いを深める手だて」を加えて3点を指導案に明示して実施することが確認された。

6月に実施された第5学年「小数のわり算」の授業研究では、研究主題に迫る3つの視点の具体的な手だてとして表3の通りに設定された。

表3 研究主題に迫るための視点と手だて

	主題に迫るための視点	具体的な手だて
ア	数理的な事象や身近な事象を取り入れた課題	・児童の思考を促す数値の設定
イ	自分の考えをもつ	・既習事項の視覚化 ・具体物の活用
ウ	友達との学び合いを深める	・3人組での話し合い ・振り返りの時間の設定

この視点で授業を観察し、研究協議会でもこれらの手だてに対する子供の反応を基にした協議が行われた。研究主題に迫るための視点を焦点化し、各手だてを明確にして授業を作り、実施して、これらの視点に基づいて検討するという研究スタイルが整えられた。次回の授業研究立案では、この3つの視点での成果と課題を基にして、当該学年の特性を踏まえた提案がなされるという流れによって、各授業研究の連続性も担保されることになった。

④外部講師としての働きかけ（助言）2

B小学校への外部講師の関わりとして特徴的なのが、当該区の教員の授業力向上施策への関わりである。区教育委員会は、教員の授業力向上のために外部講師による授業観察と指導・助言のための予算を学校の希望に応じて配当している。校長は、配当

予算枠内で外部講師による指導・助言を受けさせたい教員を決め、1時間の授業観察と1時間の指導・助言の機会を設定する。その際外部講師は、授業案をみながら管理職から授業者の授業実践課題を聞き取る。外部講師としてその視点をふまえて、本人の授業改善へのモチベーションを高めることに配慮しながら、課題についての具体的な改善の取り組みを提案した。2019年度は、この施策での授業を校内研究と連動させ、8人の教員の算数科の授業を観察し、助言を行った。

校内研究における全教員が参加しての授業研究の機会に、研究の視点から指導・助言した教員には年間で2回の直接的な関わりをもつことになった。講師は、授業研究時の記録も活用しながら、個人授業観察後の指導・助言を行ってきた。当然のことであるが、当該教員の授業への思いや指導の実態への講師の理解は深まっていく。また、授業改善についての共同意識も高まり、指導にも熱が入る。その際、授業改善と授業力向上とを関連づけて指導する視点を助言の中で示した。

ア 校内研究の重点としての学習過程に沿った指導の手だて

- ・課題把握の段階：子供が課題意識を高め、意欲的に活動を始める教材の工夫
- ・自力解決の段階：子供一人一人が自分としての考えを表現する支援の工夫
- ・集団検討の段階：他者と考えを交流させる場面の工夫

イ 教職経験に照らした指導技術のスキルアップ

- ・子供一人一人の学習状況の把握とそれに基づく指導・支援
- ・子供の発言の取り上げ方、板書、机間指導
- ・本時の目標に迫る授業全体の構成

⑤校内研究の成果（教員の変容）

先に示した課題把握の段階、自力解決の段階、集団検討の段階それぞれの指導の手だてについて、授業研究を行った教師はそれぞれ工夫して授業に取り入れることで、授業の質は格段に高まっていった。それに伴って、教職経験に照らした指導技術のスキルアップも実現しているとの実感を得ることができた。

各授業研究後に整理した「成果と課題」を振り返りながら、2019年度の研究のまとめを次のように位置付けた。

ア 全教員が「日常指導に結びついた実践・方策」と「次年度取り組みたい実践・方策」を書き出す。

イ 全教員が、問題解決の学習過程の各段階に講じた手だての成果と課題を書き出す。

ウ 上記を研究推進委員会が表にまとめ、2020年度に向けての教員の課題意識を整理し、「次年度の研究」立案のキーワードを抽出する。

このような次年度へ向けの方略が抽出されること自体が2019年度の校内研究の成果であり、このことは、校内研究の主体である教師集団が自らの実践をメタ認知し、さらなる成長を目指しているということを示している。

3 実践の考察

渡辺の2実践について、①校内研究の背景の理解 ②外部講師としての働きかけ（助言）1 ③校内研究・授業研究の実施 ④外部講師としての働きかけ（助言）2 ⑤校内研究の成果（教員の変容）の項目で整理した。それぞれの項目での表れについて考察する。

①校内研究の背景の理解

いずれの実践においても言えることは、校内研究の背景がしっかりと外部講師によって把握されていることである。これは、年間複数回の校内研究への参加であるということが要因の一つであり、同時に、外部講師である渡辺が強く求めることによるものでもある。校内研究に関わる前提として、たとえ1回あるいは数回の関わりであっても一授業において児童の実態が欠かせないのと同じように一非常に重要な要素なのである。2実践から、学校の状況を把握するために、子供たちの状況がどうか、教師は子供たちをどう捉えているか、教師が目指しているものは何か、校内研究と学校が、教師が目指しているものの関係はどうなっているかなどを知ることの有効性を見ることができる。また、学校経営の一部として校内研究を機能させていくために外部講師がまずすべきことであるということがわかる。

②外部講師としての働きかけ（助言）1

「校内研究の背景」、言い換えれば校内研究の実態に対して、校内研究としてどう向き合っていくかを示すものである。これは、授業研究の場に突然現れてその場で見たことについてコメントをすることとは大きく異なる。この働きかけは、それまでの校内研究への評価であると同時に、これから校内研究をしていく上での教師集団への「注文」である。この「注文」をすることで、学校経営につながる校内研究、校内研究につながる授業研究の道筋を示すことができる。また、外部講師にとっては、情緒的な部分での責任感や覚悟を促すことになるものである。

③校内研究・授業研究の実施

「校内研究の背景」や「外部講師としての働きかけ（助言）1」をふまえて、教師集団が実際に活動する局面である。いくら外部講師が頑張っても、実際に教師集団が動かなければ全く前に進まない。教育とは実際に事を起こすことなのである。

そして、この2実践における教師たちの歩みは、研修が義務だからとか管理職に促されてとかの他律的なものでなく、それぞれの教師が主体となった自律的なものだったと言えるだろう。もちろんこの自律は、それぞれの教師の中にある子供たちへの思いであり向上心であったと考えるが、それを促したのは、「外部講師としての働きかけ（助言）1」だったのではないか。校内研究の連続が形成されつつある。先に挙げた西尾・石川（2010）や胤森（2013）が授業研究の課題として挙げていた事後の研究

協議会で授業研究への意欲が低下することについての一つの解決のヒントがここにある。

④外部講師としての働きかけ（助言） 2

ここでの助言は、主として「評価」となる。教師集団が積み重ねてきたことを評価するのである。ここでの評価を不十分なものとすれば、ここまでの教師集団との講師自身の取り組みが不十分であったことを意味する。つまり、外部講師にとっての評価でもある。

このときにすべきこととして、2実践で行っているのは、「取り組みを整理すること」、そのうえで「成果と課題を示すこと」、そして、「今後の方向性を示し、具体的な方略を提案すること」である。2実践から見えてくる「外部講師としての働きかけ（助言） 2」の要件として、授業研究で終わらない教師の構えをつくる提言をするということである。

⑤校内研究の成果（教員の変容）

一年間の校内研究の成果がここに表れる。校内研究の終わりをもって、研究の終わりとするかしないかの構えを見て取ることができるのである。

2実践の小学校は、一年間の成果と課題をふまえると自分たちは次に何をすべきなのだろうと考え、外部講師の助言をふまえ自分たちのべきことを指定している。このことは、二つの学校が、外部講師に依拠しっぱなしでなく、むしろ対等な関係の中で校内研究を進めているということを表している。

以上の考察をふまえながら、共通する5項目で整理できるということの意味について考える。最低限の外部講師としての関わりと考えると、④「外部講師としての働きかけ（助言） 2」だけとなる。「その場限り」の授業研究への関わりとすれば十分である。しかし、校内研究に関わる、学校経営の改善に関わるということになると、①校内研究の背景の理解 ②外部講師としての働きかけ（助言） 1 ③校内研究・授業研究の実施 ④外部講師としての働きかけ（助言） 2 ⑤校内研究の成果（教員の変容）という連続が望ましい関わり方の一つであることが、本論において明らかになった。

そして、この一連の関わり（外部講師の活動）は、組織としての改善の指針であるPDCAサイクルを実現したものと言える。それぞれを対応させれば、P：①校内研究の背景の理解 ②外部講師としての働きかけ（助言） 1 D：③校内研究・授業研究の実施 C：④外部講師としての働きかけ（助言） 2 A：⑤校内研究の成果（教員の変容）となる。①～⑤がPDCAサイクルに沿ったものであるということは、外部講師が校内研究に参画しても十分組織の一員としての務めを果たせるということを示しているのである。

本論の冒頭で、外部講師としての助言に求められる二つの要素として、「授業を評価し、よりよい授業を目指すための方向性を示すこと」と「校内研究を推進するとい

う視点を示すこと」を挙げた。①～⑤の流れは、この二つの要素を満たすものである事はもちろん、どの段階でどういう助言をすることがよいかを示す一つの基準を示すものでもあるだろう。

おわりに

本論では、渡辺・石丸（2020）で示した校内研究及び授業研究への外部講師としての好ましい関わりの条件①外部講師自身も校内研究のスタッフであるという心構え ②校内研究の全体像を理解・把握していること ③校内研究のプロセスと進捗状況に応じて指導、助言することをどのように関わり、つまり助言という形で具体化するかをテーマに考察してきた。そして、渡辺の2実践を分析し、①校内研究の背景の理解 ②外部講師としての働きかけ（助言）1 ③校内研究・授業研究の実施 ④外部講師としての働きかけ（助言）2 ⑤校内研究の成果（教員の変容）のステップでの関わりをすることが非常に有効であるとともに、PDCAサイクルに沿ったものであり、PDCAサイクルの実現にも機能することを明らかにした。

今後は、本論で明らかにした助言のあり方について多くのケースで検証を試みると共に、さらに、校内研究における外部講師の役割の可能性を広げるべく考察を積み上げていきたい。

【引用・参考文献】

- 秋田（2006）秋田喜代美『授業研究と談話分析』放送大学教育振興会，2006年
稲垣・佐藤（1996）稲垣忠彦、佐藤学『授業研究入門』岩波書店，1996年
胤森（2013）胤森裕暢「校内授業研究の改善に関する考察」『広島経済大学研究論集』第35巻第4号，2013年
中央教育審議会（2012）「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」，2012年
西尾・石川（2011）西尾朋子、石川英志「校内授業研究の現状と今後のビジョンの構築」『岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究』第12巻，2011年
姫野（2011）姫野完治「校内授業研究及び事後検討会に対する現職教師の意識」『日本教育工学会論文誌』35巻，2011年
渡辺・石丸（2020）渡辺秀貴、石丸憲一「校内研究の推進に関する一考察 —外部講師の関わり方を中心に—」『教育学論集』72巻、創価大学教育学部・教職大学院，2020年

A Study on Promoting In-School Research (2)

— Focusing on the Ideal Way of Giving Advice from Outside Lecturers —

Hideki WATANABE Kenichi ISHIMARU

We have proposed two elements required for an outside lecturer's advice: "evaluating the lessons and providing direction for better teaching"; and "to show the viewpoint of promoting in-school research".

We analyzed two practices in order to find ways of giving advice that meet two factors mentioned above. As a result, we were able to show the following flow of outside lecturer's involvement.

- ① Understanding the background of the in-school research
- ② Advice as an outside lecturer 1
- ③ Implementation of in-school and class research
- ④ Advice as an outside lecturer 2
- ⑤ Results of school research (transformation of teachers)

Furthermore, it became clear that this process also works effectively for conducting in-school research in the PDCA cycle flow.

